

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00430000000	調達件名	モンゴル国ウランバートル工場排水管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(排水管理制度)		
公示日(予定)		2021年7月7日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2021年8月27日 ~ 2021年12月24日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【事業の背景】ウランバートル市にある皮革工場団地からは、一次処理施設(ハリガ工場排水一次処理場)の老朽化もあり、重金属を含む高濃度の汚水が公共下水道に流されている。さらに、一次処理施設を持たない食品加工工場、羊毛工場などからも高濃度の汚水が排出されており、結果、中央下水処理場からの処理水はモンゴル国の排水基準を満たしていない。モンゴル国内では、関連省庁をメンバーとしたワーキンググループの設立や「水質汚濁に関する罰金法」を施行するなどし、事業所からの排水が適切に管理されるよう対応しているところではあるものの、十分に機能しているとは言い難い状況である。</p> <p>【目的】本調査では、モンゴル国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・排水管理制度 <p>【人月合計】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・約1.65M/M(現地0.90M/M 国内0.75M/M) <p>【留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある点、ご了承ください。 ・弊機構が別契約にて本調査に関連する団員(排水処理技術、評価分析)を確保する予定です。他の団員と協働して業務に当たることが求められます。 <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00431000000	調達件名	モンゴル国ウランバートル工場排水管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(排水処理技術)		
	公示日(予定)	2021年7月7日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年8月27日 ~ 2021年12月24日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【事業の背景】ウランバートル市にある皮革工場団地からは、一次処理施設(ハリガ工場排水一次処理場)の老朽化もあり、重金属を含む高濃度の汚水が公共下水道に流されている。さらに、一次処理施設を持たない食品加工工場、羊毛工場などからも高濃度の汚水が排出されており、結果、中央下水処理場からの処理水はモンゴル国の排水基準を満たしていない。モンゴル国内では、関連省庁をメンバーとしたワーキンググループの設立や「水質汚濁に関する罰金法」を施行するなどし、事業所からの排水が適切に管理されるよう対応しているところではあるものの、十分に機能しているとは言い難い状況である。</p> <p>【目的】本調査では、モンゴル国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> 排水処理技術 <p>【人月合計】</p> <ul style="list-style-type: none"> 約1.3M/M(現地0.7M/M 国内0.6M/M) <p>【留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある点、ご了承ください。 弊機構が別契約にて本調査に関連する団員(排水管理制度、評価分析)を確保する予定です。他の団員と協働して業務に当たることが求められます。 <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00432000000	調達件名	モンゴル国ウランバートル工場排水管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)		2021年7月7日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2021年8月27日 ~ 2021年12月24日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【事業の背景】ウランバートル市にある皮革工場団地からは、一次処理施設(ハリガ工場排水一次処理場)の老朽化もあり、重金属を含む高濃度の汚水が公共下水道に流されている。さらに、一次処理施設を持たない食品加工工場、羊毛工場などからも高濃度の汚水が排出されており、結果、中央下水処理場からの処理水はモンゴル国の排水基準を満たしていない。モンゴル国内では、関連省庁をメンバーとしたワーキンググループの設立や「水質汚濁に関する罰金法」を施行するなどし、事業所からの排水が適切に管理されるよう対応しているところではあるものの、十分に機能しているとは言い難い状況である。</p> <p>【目的】本調査では、モンゴル国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】本業務従事者は、プロジェクトの評価6項目(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価のために必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。加えて、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価分析 <p>【人月合計】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・約1.3M/M(現地0.7M/M 国内0.6M/M) <p>【留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある点、ご了承ください。 ・弊機構が別契約にて本調査に関連するコンサルタント団員(排水管理制度、排水処理技術)を確保する予定です。他の団員と協働して業務に当たることが求められます。 <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00464000000	調達件名	ニカラグア国土地利用規制改訂能力強化アドバイザー業務(土地利用制度・運用)		
公示日(予定)		2021年7月7日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
履行期間(予定)		2021年8月27日 ~ 2024年8月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>1) 背景・目的 マナグア市は、JICAによる開発計画調査型技術協力「マナグア市都市開発マスタープランプロジェクト」の支援を受け、2017年6月に同市の都市開発マスタープラン(以下、「都市MP」という。)を策定・承認している。同都市MPでは、2040年をターゲットとする2万5千分の1の将来土地利用計画図が作成されたが、MPの実施促進にあたっては、同計画に基づき、より詳細な土地利用規制(ゾーニング)を定める必要がある。</p> <p>2) 業務概要 現行のニカラグア国のゾーニングにかかる条例・制度・運用(許認可)状況を踏まえ、改訂の方針を定めると共に、具体的な条例・制度の改訂や、効果的な運用のためにマナグア市役所に必要となる能力強化を支援する。</p> <p>3) 業務人月(想定) 17.35人月</p> <p>4) 現地業務期間・渡航回数(想定) 現地渡航期間は2021年8月末より、履行期限までに計7回を予定。</p> <p>5) 関連報告書公開情報 「マナグア市都市開発マスタープランプロジェクト」最終報告書(JICA図書館)</p>			留 意 事 項	<p>本アドバイザーと並行して、ゾーニング関連の改訂方針を踏まえ、GISを用いた実際のゾーニング図作成支援を担うアドバイザー(ニカラグア国 土地利用規制改訂能力強化アドバイザー業務(GIS・ゾーニング))が1名配置されます。</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00465000000	調達件名	ニカラグア国土地利用規制改訂能力強化アドバイザー業務 (GIS・ゾーニング)		
公示日 (予定)		2021年7月7日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 専門家業務
履行期間 (予定)		2021年8月27日 ~ 2024年8月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>1) 背景・目的 マナグア市は、JICAによる開発計画調査型技術協力「マナグア市都市開発マスタープランプロジェクト」の支援を受け、2017年6月に同市の都市開発マスタープラン (以下、「都市MP」という。) を策定・承認している。同都市MPでは、2040年をターゲットとする2万5千分の1の将来土地利用計画図が作成されたが、MPの実施促進にあたっては、同計画に基づき、より詳細な土地利用規制 (ゾーニング) を定める必要がある。</p> <p>2) 業務概要 現行のニカラグア国のゾーニングにかかる条例・制度・運用 (許認可) 状況を踏まえて定められた訂方針を踏まえ、GISを用いた具体的なゾーニング図作成にあたりマナグア市役所に必要となる能力強化を支援する。</p> <p>3) 業務人月 (想定) 8.9人月</p> <p>4) 現地業務期間・渡航回数 (想定) 現地渡航期間は2021年9月中旬より、履行期限までに計4回を予定。</p> <p>5) 関連報告書公開情報 「マナグア市都市開発マスタープランプロジェクト」最終報告書 (JICA図書館)</p>			留 意 事 項	<p>本アドバイザーと並行して、ゾーニングにかかる条例・制度の改訂や、運用方法にかかる能力強化支援を担うアドバイザー (ニカラグア国 土地利用規制改訂能力強化アドバイザー業務 (土地利用制度・運用)) が1名配置されます。</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00449000000	調達件名	エチオピア国病院運営改善アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2021年7月7日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2021年9月1日 ~ 2023年9月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 エチオピアにおいて、JICAはこれまでカイゼン活動を民間企業等へ持続的に普及させる仕組みを確立させるための技術協力をエチオピア・カイゼン機構(EKI)に対し2009年から2020年まで実施してきた。EKIは病院サービスの質を向上させるため、インフラ及びサービス部門で展開してきたカイゼン活動の保健部門への導入に取り組んでいる。かかる状況に鑑み、エチオピア政府は、当国の保健分野における効果的かつ効率的なカイゼン活動を進めることにより、病院サービスの質とコストパフォーマンスの向上及び病院運営の改善を目指すため、病院運営の5Sカイゼンの知見を有する保健省専門家の派遣を要請した。</p> <p>【目的】 本専門家は、5Sカイゼンを用いた病院運営改善についての保健省への政策立案支援、EKIと協働しながら病院における5Sカイゼン活動の促進支援、当該国における5Sカイゼンの展開計画策定を行うことを目的として派遣される。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健分野における5Sカイゼン活動の現状把握と分析 保健省、EKIと協働し5Sカイゼン活動モデル病院の構築 保健省に対し5Sカイゼン活動の政策提言及び今後の展開計画の策定支援 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 病院運営管理</p> <p>【人月合計】 11.3MM (現地10MM、国内1.3MM)</p> <p>【現地派遣期間(想定)】</p> <ol style="list-style-type: none"> 2021年10月上旬~11月中旬 2022年1月中旬~2月下旬 2022年4月下旬~6月中旬 2022年9月中旬~11月上旬 2023年2月中旬~4月上旬 2023年6月下旬~8月上旬 <p>【渡航回数(想定)】 計6回</p> <p>【留意事項】本調達予定案件は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00456000000	調達件名	エチオピア国栄養センシティブモデル構築プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)		2021年7月7日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2021年8月23日 ~ 2021年10月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 エチオピアでは、国家栄養計画(NNP)を策定し、マルチセクターでの栄養改善を進める中、食料摂取にかかる量的・質的向上(特に、食事の多様化)を目指す栄養センシティブ農業戦略(NSA)が打ち出された。同戦略の実施促進に向けて、同国の農業省から当該プロジェクトへの協力が我が国に要請された。</p> <p>【目的】 本調査においては、先行して実施された基礎情報収集・確認調査の結果などを踏まえ、当該技術プロジェクトの協力内容・実施体制等を先方政府と協議したうえで、合意文書の署名・交換および事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、本調査団の一員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分把握のうえ、他の調査団員(JICA職員など)と協議・調整しつつ、事前評価や先方政府との合意文書作成に必要なデータ、情報を収集・整理し、分析する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 1.23MM (現地0.9MM、国内0.3MM)</p> <p>【現地業務期間】 2021年8月29日-9月25日(28日間)を予定。 ※現地到着後1週間の隔離期間を含む</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>【特記事項】 現地の治安情勢およびCOVID19対策などに関連し、現地渡航が困難になった場合は、遠隔調査での実施など代替案を検討する予定。</p> <p>《有償以外》</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00455000000	調達件名	全世界大気環境管理に係る調査・技術支援(大気環境管理)		
公示日(予定)		2021年7月7日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－調査・研究業務
履行期間(予定)		2021年8月27日 ~ 2022年3月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 開発途上国においては、急速な経済発展・都市化、これに伴う人口の急激な増加に伴う環境汚染の深刻化が懸念されている。特に大気汚染に関しては世界人口の約76%が住む途上国の都市住民の健康に大きな被害を与えている。加えて2020年初頭から世界的に蔓延している新型コロナウイルスは呼吸器や心臓疾患等の基礎疾患を持つ人が重症化しやすいと言われているが、これら基礎疾患はPM2.5等による大気汚染の健康被害とも重なるものであるため大気環境管理に対する関心が一段と高まっている状況にある。</p> <p>こうした状況を踏まえ、JICA地球環境部では大気も含めた環境質の総合的な改善を通じ、途上国の人々の健康と生活環境の保全を図ることにより持続可能な社会の実現を目指している。その効果的・効率的な推進にあたっては、技術的・政策的観点での戦略性の強化に加え、多様な関係者との協働によるコレクティブインパクトの創出といった新たな視点を踏まえた協力事業の質の向上が重要となる。</p> <p>本業務は、大気環境管理における豊富な知見やノウハウ及び高い専門性に基づき、JICAが実施する案件の実施監理、事業評価及び案件形成等に際して必要となる情報の分析及び、技術的助言の提供を行い、協力事業全体の質の向上に寄与することを目的とする。</p>			留 意 事 項	<p>【活動内容】 本業務従事者は、JICA職員等と協議・調整しつつ、大気環境管理セクターにおいてJICAが実施する案件の実施監理・評価や、案件形成のための調査において技術的助言を行う。また、当該セクターの複数の案件を俯瞰し、共通する課題・教訓の抽出を行う。</p> <p>【業務担当分野】 大気環境管理</p> <p>【人月合計】 約5.0MM(国内2.3MM、現地2.7MM)</p> <p>【渡航国および渡航回数(想定)】 モンゴル、イラン、タイ、コソボへの現地渡航を、のべ6回(2021年9月、10月、11月、12月、2022年1月、2月)想定しています。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00471000000	調達件名	インドネシア国都市廃棄物の適正管理に向けた能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2021年7月14日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年9月20日 ~ 2022年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 西ジャワ州広域都市圏では、インドネシアで初のPPPによる廃棄物処理事業として、西ジャワ州の6つの地方自治体から収集する日量約2000トンの廃棄物を処理するレゴックナンカ廃棄物処理事業の実施を計画しており、現在実施に向けた準備が行われている。PPP事業主体として、対象となる2市4県に確実に廃棄物を搬入させる責務を負っているのは州政府であるが、実際に廃棄物の収集・運搬を行うのはバンドン市等の基礎自治体となり、レゴックナンカはインドネシア初の広域処理を前提としたPPP廃棄物処理事業であるため、事業主体である西ジャワ州及び地方政府による廃棄物行政を監督する環境林業省の能力強化が必要とされている。具体的には、広域処理を前提とした廃棄物処理事業実施に際し、西ジャワ州政府が傘下の基礎自治体を適切に監督し、環境林業省が地方政府への適切な支援を行うための能力強化が必要とされている。また、廃棄物管理政策面での課題(定量分析に基づく廃棄物管理計画立案能力の不足、廃棄物管理活動の適切なモニタリング・業績評価システムの欠如)に取り組むことも必要となっている。</p> <p>【目的】 本調査では、インドネシア国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析すると共に、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの目的・仕組みを十分に理解し、他調査団員と協議・調整しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。加えて担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行うとともに協力計画作成(PDM(案)、PO(案)含む)に協力する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 2.0MM(現地1.3MM、国内0.7MM)(予定)</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>【留意事項】 (1) 本契約では、現地渡航を2021年11月上旬から2021年12月中旬までに予定しております。 (2) 新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振り替えや日本国内から遠隔で本調査を実施する可能性が有る点、予めご了承下さい。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00472000000	調達件名	インドネシア国都市廃棄物の適正管理に向けた能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(廃棄物管理政策分析)		
	公示日(予定)	2021年7月14日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年9月20日 ~ 2022年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 西ジャワ州広域都市圏では、インドネシアで初のPPPによる廃棄物処理事業として、西ジャワ州の6つの地方自治体から収集する日量約2000トンの廃棄物を処理するレゴックナンカ廃棄物処理事業の実施を計画しており、現在実施に向けた準備が行われている。PPP事業主体として、対象となる2市4県に確実に廃棄物を搬入させる責務を負っているのは州政府であるが、実際に廃棄物の収集・運搬を行うのはバンドン市等の基礎自治体となり、レゴックナンカはインドネシア初の広域処理を前提としたPPP廃棄物処理事業であるため、事業主体である西ジャワ州及び地方政府による廃棄物行政を監督する環境林業省の能力強化が必要とされている。具体的には、広域処理を前提とした廃棄物処理事業実施に際し、西ジャワ州政府が傘下の基礎自治体を適切に監督し、環境林業省が地方政府への適切な支援を行うための能力強化が必要とされている。また、廃棄物管理政策面での課題(定量分析に基づく廃棄物管理計画立案能力の不足、廃棄物管理活動の適切なモニタリング・業績評価システムの欠如)に取り組むことも必要となっている。</p> <p>【目的】 本調査では、インドネシア国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析すると共に、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの目的・仕組みを十分に理解し、他調査団員と協議・調整しながら、担当分野に係る協力計画策定に必要な情報収集及び分析を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 2.0MM(現地1.3MM、国内0.7MM)(予定) 【渡航回数】 1回 【留意事項】 (1)本契約では、現地渡航を2021年11月上旬から2021年12月中旬までに予定しております。 (2)新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振り替えや日本国内から遠隔で本調査を実施する可能性が有る点、予めご了承下さい。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00473000000	調達件名	インドネシア国都市廃棄物の適正管理に向けた能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(廃棄物発電)		
	公示日(予定)	2021年7月14日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年9月20日 ~ 2022年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 西ジャワ州広域都市圏では、インドネシアで初のPPPによる廃棄物処理事業として、西ジャワ州の6つの地方自治体から収集する日量約2000トンの廃棄物を処理するレゴックナンカ廃棄物処理事業の実施を計画しており、現在実施に向けた準備が行われている。PPP事業主体として、対象となる2市4県に確実に廃棄物を搬入させる責務を負っているのは州政府であるが、実際に廃棄物の収集・運搬を行うのはバンドン市等の基礎自治体となり、レゴックナンカはインドネシア初の広域処理を前提としたPPP廃棄物処理事業であるため、事業主体である西ジャワ州及び地方政府による廃棄物行政を監督する環境林業省の能力強化が必要とされている。具体的には、広域処理を前提とした廃棄物処理事業実施に際し、西ジャワ州政府が傘下の基礎自治体を適切に監督し、環境林業省が地方政府への適切な支援を行うための能力強化が必要とされている。また、廃棄物管理政策面での課題(定量分析に基づく廃棄物管理計画立案能力の不足、廃棄物管理活動の適切なモニタリング・業績評価システムの欠如)に取り組むことも必要となっている。</p> <p>【目的】 本調査では、インドネシア国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析すると共に、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの目的・仕組みを十分に理解し、他調査団員と協議・調整しながら、担当分野に係る協力計画策定に必要な情報収集及び分析を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 2.0MM(現地1.3MM、国内0.7MM)(予定) 【渡航回数】 1回 【留意事項】 (1) 本契約では、現地渡航を2021年11月上旬から2021年12月中旬までに予定しております。 (2) 新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振り替えや日本国内から遠隔で本調査を実施する可能性が有る点、予めご了承下さい。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00466000000	調達件名	タイ国人身取引対策のためのメコン地域ネットワーク強化プロジェクト(人身取引対策)		
	公示日(予定)	2021年7月14日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2021年9月3日 ~ 2022年3月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 グローバル化に伴い人々の移動が活発化する中で、人身取引はメコン地域における各国共通の問題となっている。タイは、域内の人身取引被害者(VOT)の主な受入国、また域外への自国民や域内VOTの送出国・経由国となっており、1980年代より人身取引対策を進めているが、VOT保護・社会復帰支援や、周辺国との知識・経験の共有が十分とは言えず、課題となっていた。</p> <p>JICAは「人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト」(2009-2014年)及び「メコン地域人身取引被害者支援能力向上プロジェクト」(2015-2019年)の中で、関係者のネットワーク強化を目的に、域内各国の実務関係者を集めたメコン地域ワークショップ(以下MRW)を行ってきた。今回実施する技術協力プロジェクトでもMRW開催を予定しており、情報収集・整理、およびMRWの準備、開催を支援する。</p> <p>なお、本プロジェクトのMRWの開催などの主な活動はCPとJICAタイ事務所が実施予定だが、第1回MRWの事前準備と実施についてのみ本コンサルタントが支援する。</p> <p>【目的】 本業務の調査では、メコン地域各国の人身取引対策の現状や新型コロナウイルス感染症の影響と対策、各国の革新的な取組事例などを収集・分析し、今後3年間のMRWのテーマ案を提示する。またこれまでのメコン地域での人身取引対策への取組をレビューし、今後のJICAによるメコン地域への協力の方向性や支援案を検討する。またMRW開催に関する現地業務では、MRWの実施を支援すると同時に、今後実施機関が主体的にMRWの準備・運営等を行えるよう手順等をまとめる。</p> <p>【活動内容】 本業務は国内調査と現地業務(現地調査とMRW支援)があり、国内調査では文献や報告書、現地へのオンラインインタビューをもとに、情報を収集・分析・整理する。現地業務ではタイへ渡航し、国内調査で得られなかった情報を収集・分析、またMRWの準備、開催を支援する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 人身取引対策 【人月合計】 約5.27MM(国内2MM、現地3.27MM) 【現地派遣期間】 2021年11月上旬~2022年2月中旬を予定。 【渡航回数】 1回</p> <p>RD締結は7月上旬を予定している。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00484000000	調達件名	アルゼンチン国気象災害に脆弱な人口密集地域のための数値天気予報と防災情報提供システム(SATREPS)詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2021年7月14日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年9月3日 ~ 2021年11月12日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 地理的・気候的に多様性を備えた広大な国であるアルゼンチンでは、アンデス山系の氷河後退、海面上昇による沿岸部の侵食、全国的な河川の氾濫・洪水の増加等、気候変動の影響に対して脆弱性が非常に高い国のひとつである。また、ブエノスアイレス及びコルドバといった大都市域においては、急速な人口増加及び都市化により人口密集地域が拡大しており、これらの地域に河川が溢れることにより、洪水が頻繁に発生し、壊滅的な被害をもたらしている。</p> <p>【目的】 本調査では、アルゼンチン政府より要請された地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)「気象災害に脆弱な人口密集地域のための数値天気予報と防災情報提供システム」について、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力の枠組みを策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務の業務従事者は、SATREPSの趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として派遣される予定の、JICA職員、日本側研究者、他のコンサルタント等と協力・協議・調整しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成するとともに、他の調査団員が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめを行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 1.20MM (現地0.70MM、国内0.5MM)</p> <p>【現地派遣期間】 2021年9月上旬~2021年10月中旬(予定)</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00485000000	調達件名	アルゼンチン国気象災害に脆弱な人口密集地域のための数値天気予報と防災情報提供システム(SATREPS)詳細計画策定調査(機材調達計画)		
	公示日(予定)	2021年7月14日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年9月3日 ~ 2021年11月12日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 地理的・気候的に多様性を備えた広大な国であるアルゼンチンでは、アンデス山系の氷河後退、海面上昇による沿岸部の侵食、全国的な河川の氾濫・洪水の増加等、気候変動の影響に対して脆弱性が非常に高い国のひとつである。また、ブエノスアイレス及びコルドバといった大都市域においては、急速な人口増加及び都市化により人口密集地域が拡大しており、これらの地域に河川が溢れることにより、洪水が頻繁に発生し、壊滅的な被害をもたらすといった課題を抱えている。</p> <p>【目的】 本調査では、アルゼンチン政府より要請された地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)「気象災害に脆弱な人口密集地域のための数値天気予報と防災情報提供システム」について、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力の枠組みを策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務の業務従事者は、SATREPSの趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として派遣される予定の、JICA職員、日本側研究者、他のコンサルタント等と協力・協議・調整しつつ、本案件において機材調達を行う上で必要な情報(調達手続きに必要な仕様書、現地調達の可能性・入手できるメーカーやモデル、本邦調達時の輸出入手続きに関する情報、カウンターパート機関やプロジェクトで必要な手続きと役割分担、調達手続き開始から設置までに必要な期間、取扱い業者情報、アフターケアを行える代理店等の情報、見積、現地の機材設置業者、機材の運用・維持管理計画)を収集、整理し、分析する。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 機材調達計画</p> <p>【人月合計】 1.20MM (現地0.70MM、国内0.5MM)</p> <p>【現地派遣期間】 2021年9月下旬~2021年10月中旬(予定)</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00486000000	調達件名	アルゼンチン国気象災害に脆弱な人口密集地域のための数値天気予報と防災情報提供システム(SATREPS)詳細計画策定調査(洪水分析)		
	公示日(予定)	2021年7月14日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年9月3日 ~ 2021年11月12日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 地理的・気候的に多様性を備えた広大な国であるアルゼンチンでは、アンデス山系の氷河後退、海面上昇による沿岸部の侵食、全国的な河川の氾濫・洪水の増加等、気候変動の影響に対して脆弱性が非常に高い国のひとつである。また、ブエノスアイレス及びコルドバといった大都市域においては、急速な人口増加及び都市化により人口密集地域が拡大しており、これらの地域に河川が溢れることにより、洪水が頻繁に発生し、壊滅的な被害をもたらすといった課題を抱えている。</p> <p>【目的】 本調査では、アルゼンチン政府より要請された地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)「気象災害に脆弱な人口密集地域のための数値天気予報と防災情報提供システム」について、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力の枠組みを策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務の業務従事者は、SATREPSの趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として派遣される予定の、JICA職員、日本側研究者、他のコンサルタント等と協力・協議・調整しつつ、本案件を実施する上で必要な情報(当該国における洪水災害の現状、洪水災害対策状況、洪水ハザード・リスク評価、既存の洪水分析システムまたは予測システム、気象・水文モニタリング状況・機材、災害予警報に関する制度・責任範囲・情報伝達状況、過去のJICA類似案件からの課題、本案件における関係機関の役割等)を収集、整理し、技術的な観点から分析する。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 洪水分析</p> <p>【人月合計】 1.20MM (現地0.70MM、国内0.5MM)</p> <p>【現地派遣期間】 2021年9月上旬~2021年10月中旬(予定)</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00441000000	調達件名	マラウイ国地域稲作開発プログラムの計画・実施アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2021年7月14日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2021年10月15日 ~ 2022年8月5日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 マラウイ共和国において、農業は総労働人口の約80%が従事し、GDPの約28%を占める基幹産業である。近年、輸出産品としてコメが注目されているが、コメの生産量は年間約11万トン(2018年)で10年前から増加しておらず、輸出量も86トン(同年推定値)に留まっている。マラウイ政府はコメを戦略的輸出産品と位置付け、2014年に国家稲作開発戦略(NRDS)を策定し、2018年からはアフリカ稲作振興のための共同体(CARD2)に加盟するなど、外貨獲得のための「売れるコメ」の増産を目指している。2030年までのCARD2期間中に稲作開発プログラムを作成し、我が国に本専門家の派遣を要請した。当該専門家はNRDSのもと、中長期的な稲作開発プログラムを、カウンターパートや関係機関とともに作り上げ、マラウイ国内の精米事業者等の民間セクターとも連携しながら、事業の計画立案を行う。過去の灌漑分野の開発経験を活かし、水稻栽培の案件、無償資金協力で支援したブワンジェバレー灌漑施設の活用、湖畔地域のコメをナカラ回廊を通じて周辺国へ輸出する等の将来の構想も検討する。</p> <p>【目的】 稲作分野の現状と課題が分析され、CARD2期間中の2030年にわたる稲作開発プログラムを、カウンターパートや関係機関とともに策定し、今後の事業実施を検討する。</p> <p>【活動内容】 1.マラウイにおける稲作分野の現状と課題を分析する。 2.中長期的な稲作振興プログラムの策定支援を行う。 3.過去の我が国の灌漑開発支援のフォローアップを行う。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 5.40MM(国内:0.90MM、現地:4.50MM)</p> <p>【渡航回数】 3回(各回いずれも45日間、計135日間を想定)</p> <p>【留意事項】 契約期間に若干の変更の可能性があります。 本案件は、ここ何回かの再公示です。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00445000000	調達件名	コソボ国大気汚染対策能力向上プロジェクト フェーズ2 (排ガス測定/排出削減対策)			
	公示日(予定)	2021年7月14日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
	履行期間(予定)	2021年9月3日 ~ 2021年10月29日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>1) 背景・目的 コソボ国は2008年にセルビアからの独立を宣言以降、EU加盟に向け、環境保全を重要課題と位置付けている。特に、冬場の大気汚染が問題となっており、大気環境管理・大気汚染対策の必要がある。JICAは同国に対しこれまで技術協力を始め、大気分野での協力を行ってきており、同国における大気環境管理の基礎能力の強化を図ってきた。今次プロジェクトは、既往協力の成果の定着と更なる向上を図り、大気環境の改善に資するべく活動を行うもの。</p> <p>2) 業務概要：本技術協力プロジェクトの協力計画策定のため、担当分野における情報収集・課題整理、並びにPDM案、PO案、投入案の作成支援を行う。また先方政府機関との協議を通じて、合意文書案の作成支援を行う。</p> <p>※現地渡航について 本業務では、現地渡航を予定している。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、渡航制限等に現状から変更があった場合、渡航を見合わせる可能性がある。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】排ガス測定・排出削減対策(固定発生源、家庭暖房施設及び自動車)</p> <p>【業務人月(想定)】約1.6人月(現地0.7人月 国内0.9人月)</p> <p>【現地業務期間・渡航回数(想定)】 現地渡航期間は2021年9月末~10月上旬、3週間程度(渡航回数1回)を予定。</p> <p>【関連報告書公開情報】 JICA図書館にて以下資料を公開。 コソボ国大気汚染対策アドバイザー事業完了報告書 コソボ国大気汚染対策能力強化プロジェクト 調査委計画策定調査報告書</p> <p>有償以外</p>		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00446000000	調達件名	コソボ国大気汚染対策能力向上プロジェクト フェーズ2 (大気環境管理技術)			
	公示日(予定)	2021年7月14日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
	履行期間(予定)	2021年9月3日 ~ 2021年10月29日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>1) 背景・目的 コソボ国は2008年にセルビアからの独立を宣言以降、EU加盟に向け、環境保全を重要課題と位置付けている。特に、冬場の大気汚染が問題となっており、大気環境管理・大気汚染対策の必要がある。JICAは同国に対しこれまで技術協力を始め、大気分野での協力を行ってきており、同国における大気環境管理の基礎能力の強化を図ってきた。今次プロジェクトは、既往協力の成果の定着と更なる向上を図り、大気環境の改善に資するべく活動を行うもの。</p> <p>2) 業務概要：本技術協力プロジェクトの協力計画策定のため、担当分野における情報収集・課題整理、並びにPDM案、PO案、投入案の作成支援を行う。また先方政府機関との協議を通じて、合意文書案の作成支援を行う。</p> <p>※現地渡航について 本業務では、現地渡航を予定している。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、渡航制限等に現状から変更があった場合、渡航を見合わせる可能性がある</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】大気環境管理技術(大気環境測定・PM2.5成分分析・PM2.5発生源寄与解析・環境ラボ・モニタリングデータ管理・活用)</p> <p>【業務人月(想定)】約1.5人月(現地0.7人月 国内0.75人月)</p> <p>【現地業務期間・渡航回数(想定)】 現地渡航期間は2021年9月末～10月上旬、3週間程度(渡航回数1回)を予定。</p> <p>【関連報告書公開情報】 JICA図書館にて以下資料を公開。 コソボ国大気汚染対策アドバイザー事業完了報告書 コソボ国大気汚染対策能力強化プロジェクト 調査委計画策定調査報告書</p> <p>有償以外</p>		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00447000000	調達件名	コソボ国大気汚染対策能力向上プロジェクト フェーズ2 (大気汚染対策)		
	公示日(予定)	2021年7月14日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年9月3日 ~ 2021年10月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>1) 背景・目的 コソボ国は2008年にセルビアからの独立を宣言以降、EU加盟に向け、環境保全を重要課題と位置付けている。特に、冬場の大気汚染が問題となっており、大気環境管理・大気汚染対策の必要がある。JICAは同国に対しこれまで技術協力を始め、大気分野での協力を行ってきており、同国における大気環境管理の基礎能力の強化を図ってきた。今次プロジェクトは、既往協力の成果の定着と更なる向上を図り、大気環境の改善に資するべく活動を行うもの。</p> <p>2) 業務概要：本技術協力プロジェクトの協力計画策定のため、担当分野における情報収集・課題整理、並びにPDM案、PO案、投入案の作成支援を行う。また先方政府機関との協議を通じて、合意文書案の作成支援を行う。</p> <p>※現地渡航について 本業務では、現地渡航を予定している。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、渡航制限等に現状から変更があった場合、渡航を見合わせる可能性がある</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】大気汚染対策 (EI構築・シミュレーションモデル・大気汚染対策評価) 【業務人月(想定)】約1.5人月 (現地0.7人月 国内0.75人月)</p> <p>【現地業務期間・渡航回数(想定)】 現地渡航期間は2021年9月末~10月上旬、3週間程度(渡航回数1回)を予定。</p> <p>【関連報告書公開情報】 JICA図書館にて以下資料を公開。 コソボ国大気汚染対策アドバイザー事業完了報告書 コソボ国大気汚染対策能力強化プロジェクト 調査委計画策定調査報告書</p> <p>有償以外</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00448000000	調達件名	コソボ国大気汚染対策能力向上プロジェクト フェーズ2 (大気環境管理制度)		
公示日(予定)		2021年7月14日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2021年9月3日 ~ 2021年10月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>1) 背景・目的 コソボ国は2008年にセルビアからの独立を宣言以降、EU加盟に向け、環境保全を重要課題と位置付けている。特に、冬場の大気汚染が問題となっており、大気環境管理・大気汚染対策の必要がある。JICAは同国に対しこれまで技術協力を始め、大気分野での協力を行ってきており、同国における大気環境管理の基礎能力の強化を図ってきた。今次プロジェクトは、既往協力の成果の定着と更なる向上を図り、大気環境の改善に資するべく活動を行うもの。</p> <p>2) 業務概要：本技術協力プロジェクトの協力計画策定のため、担当分野における情報収集・課題整理、並びにPDM案、PO案、投入案の作成支援を行う。また先方政府機関との協議を通じて、合意文書案の作成支援を行う。</p> <p>※現地渡航について 本業務では、現地渡航を予定している。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、渡航制限等に現状から変更があった場合、渡航を見合わせる可能性がある</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】大気環境管理制度(制度分析、組織体制) 【業務人月(想定)】約1.5人月(現地0.7人月 国内0.75人月)</p> <p>【現地業務期間・渡航回数(想定)】 現地渡航期間は2021年9月末~10月上旬、3週間程度(渡航回数1回)を予定。</p> <p>【関連報告書公開情報】 JICA図書館にて以下資料を公開。 コソボ国大気汚染対策アドバイザー事業完了報告書 コソボ国大気汚染対策能力強化プロジェクト 調査委計画策定調査報告書</p> <p>有償以外</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00443000000	調達件名	カンボジア国シハヌークビル港コンテナターミナル経営・技術向上プロジェクトフェーズ3 【有償勘定技術支援】(港湾運営(港湾管理))		
	公示日(予定)	2021年7月21日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団 参团
	履行期間(予定)	2021年9月9日 ~ 2021年10月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】新コンテナターミナル(第1ターミナル、NCT1)竣工が2024年に予定されているカンボジア・シハヌークビル港において、開設される新コンテナターミナル運営のための人材確保と訓練、新旧2つのコンテナターミナルや隣接するSEZを一体的に運営するためのマネジメント体制構築やオペレーションプランの策定が必要であり、運営主体であるシハヌークビル港湾公社(PAS)の経営能力、港湾運営・管理能力強化が急務となっている。</p> <p>【目的】本調査では、カンボジア国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、PAS含む先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】調査団員は、「港湾運営(港湾管理)」、「港湾運営(人材計画)」、「SEZ運営」及び「評価分析」に各1名ずつ、計4名派遣する。各業務従事者は、本事業の仕組み及び手続を十分に把握の上、PAS含む先方政府関係機関や他の業務従事者、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、協力計画形成に資する業務を実施する。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p> <p>【業務担当分野】港湾運営(港湾管理)</p> <p>【人月合計】1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】20日</p> <p>【渡航回数】1回</p>			留 意 事 項	<p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある点、ご了承下さい。</p> <p><有償案件></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00490000000	調達件名	カンボジア国シハヌークビル港コンテナターミナル経営・技術向上プロジェクトフェーズ3 【有償勘定技術支援】(港湾運営(人材計画))		
	公示日(予定)	2021年7月21日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団 参団
	履行期間(予定)	2021年9月9日 ~ 2021年10月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】新コンテナターミナル(第1ターミナル、NCT1)竣工が2024年に予定されているカンボジア・シハヌークビル港において、開設される新コンテナターミナル運営のための人材確保と訓練、新旧2つのコンテナターミナルや隣接するSEZを一体的に運営するためのマネジメント体制構築やオペレーションプランの策定が必要であり、運営主体であるシハヌークビル港湾公社(PAS)の経営能力、港湾運営・管理能力強化が急務となっている。</p> <p>【目的】本調査では、カンボジア国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、PAS含む先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】調査団員は、「港湾運営(港湾管理)」、「港湾運営(人材計画)」、「SEZ運営」及び「評価分析」に各1名ずつ、計4名派遣する。各業務従事者は、本事業の仕組み及び手続を十分に把握の上、PAS含む先方政府関係機関や他の業務従事者、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、協力計画形成に資する業務を実施する。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p> <p>【業務担当分野】港湾運営(人材計画)</p> <p>【人月合計】1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】20日</p> <p>【渡航回数】1回</p>			留 意 事 項	<p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある点、ご了承下さい。</p> <p><有償案件></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00491000000	調達件名	カンボジア国シハヌークビル港コンテナターミナル経営・技術向上プロジェクトフェーズ3 【有償勘定技術支援】(SEZ運営)		
	公示日(予定)	2021年7月21日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団 参团
	履行期間(予定)	2021年9月9日 ~ 2021年10月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】新コンテナターミナル(第1ターミナル、NCT1)竣工が2024年に予定されているカンボジア・シハヌークビル港において、開設される新コンテナターミナル運営のための人材確保と訓練、新旧2つのコンテナターミナルや隣接するSEZを一体的に運営するためのマネジメント体制構築やオペレーションプランの策定が必要であり、運営主体であるシハヌークビル港湾公社(PAS)の経営能力、港湾運営・管理能力強化が急務となっている。</p> <p>【目的】本調査では、カンボジア国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、PAS含む先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】調査団員は、「港湾運営(港湾管理)」、「港湾運営(人材計画)」、「SEZ運営」及び「評価分析」に各1名ずつ、計4名派遣する。各業務従事者は、本事業の仕組み及び手続を十分に把握の上、PAS含む先方政府関係機関や他の業務従事者、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、協力計画形成に資する業務を実施する。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p> <p>【業務担当分野】SEZ運営 【人月合計】1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月) 【現地派遣期間】20日 【渡航回数】1回</p>			留 意 事 項	<p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある点、ご了承下さい。</p> <p><有償案件></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00492000000	調達件名	カンボジア国シハヌークビル港コンテナターミナル経営・技術向上プロジェクトフェーズ3 【有償勘定技術支援】(評価分析)		
	公示日(予定)	2021年7月21日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団 参团
	履行期間(予定)	2021年9月9日 ~ 2021年10月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】新コンテナターミナル(第1ターミナル、NCT1)竣工が2024年に予定されているカンボジア・シハヌークビル港において、開設される新コンテナターミナル運営のための人材確保と訓練、新旧2つのコンテナターミナルや隣接するSEZを一体的に運営するためのマネジメント体制構築やオペレーションプランの策定が必要であり、運営主体であるシハヌークビル港湾公社(PAS)の経営能力、港湾運営・管理能力強化が急務となっている。</p> <p>【目的】本調査では、カンボジア国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、PAS含む先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】調査団員は、「港湾運営(港湾管理)」、「港湾運営(人材計画)」、「SEZ運営」及び「評価分析」に各1名ずつ、計4名派遣する。本業務従事者は、プロジェクトの評価6項目(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価のために必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。加えて、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。</p> <p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月) 【現地派遣期間】20日 【渡航回数】1回</p>			留 意 事 項	<p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある点、ご了承下さい。</p> <p><有償案件></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年6月30日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00458000000	調達件名	ヨルダン国マアン県上水道アドバイザー業務			
	公示日(予定)	2021年7月21日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務	
	履行期間(予定)	2021年9月9日 ~ 2022年8月31日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 ヨルダン、水資源が世界で最も少ない国の1つであり、限られた水資源に対して、効率的な水道運営が必要となっている。特に、ヨルダン南部の地域においては、アカバ水道公社がアカバ地域に限り、比較的良好に水道事業運営を行っているものの、その他の地域における水道整備は遅れている状況にある。そのため、ヨルダン政府は南部地域の水資源管理をアカバ水道公社の管理下に置く方針を定め、その第1弾として、マアン県の上下水道事業の運営維持管理をアカバ水道公社に委託することで準備を進めている。</p> <p>【目的】 アカバ水道公社の上水道事業に関する運営維持管理能力を確認する。また、マアン県における上下水道事業の運営維持管理の方向性を検討し、必要な基礎的能力強化を行う。</p> <p>【活動内容】 1) アカバ水道公社の上水道事業に関する運営維持管理能力を確認する。 2) アカバ水道公社によるマアン県における上水道事業のための運営維持管理の方向性を検討し、提案する。 3) アカバ水道公社によるマアン県における上水道事業実施に必要な基礎的能力に関する技術移転を行う。 4) 南部地域における各ドナーの支援方針や状況について情報収集する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 上水道アドバイザー業務 【人月合計】 6M/M(現地4M/M、国内2M/M) 【現地派遣期間】 2021年10月および2022年4月 【渡航回数】 2回 【特記事項】 新型コロナウイルスの流行その他の状況を踏まえ、派遣時期は調整する。また、現地渡航が不可となった場合は、現地人材を活用する等の代替案を検討し、遠隔での調査実施に変更する可能性がある。 <有償以外></p>		